

## 電力需給に関する検討会合（第12回）

### 概要

日時： 平成26年5月16日（金）7:45～7:55

場所： 官邸4階大会議室

出席者： 菅 内閣官房長官、茂木 経済産業大臣兼内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支援機構）、麻生 副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）、谷垣 法務大臣、甘利 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、石原 環境大臣兼内閣府特命担当大臣（原子力防災）、古屋 国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣（防災）、岸田 外務大臣、下村 文部科学大臣、田村 厚生労働大臣、太田 国土交通大臣、根本復興大臣、新藤 総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）、小野寺 防衛大臣、林 農林水産大臣、山本 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策）、稲田 内閣府特命担当大臣（規制改革）、森 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、少子化対策、男女共同参画）、加藤 内閣官房副長官、杉田 内閣官房副長官、古谷 内閣官房副長官補

（茂木 経済産業大臣）

- 定刻となりましたので、ただ今より、電力需給に関する検討会合を開会いたします。
- はじめに座長の菅内閣官房長官からご挨拶いただきたいと思います。

（菅 内閣官房長官）

- これから夏場に向けて、電力の需要が再び高まることから、今年の夏も引き続き、政府として電力需給の安定に万全を期していかなければなりません。
- 4月25日に総合エネルギー資源調査会の電力需給検証小委員会の報告書が取りまとめられたことを受けて、本日は、茂木経済産業大臣から、本報告を踏まえた2014年度夏季の電力需給対策についてご説明いただき、ご議論をいただきます。
- 政府として、電力需給対策に万全を期すため、皆様のご協力をお願いいたします。

(茂木 経済産業大臣)

- ありがとうございます。
- それではまず、2014年度夏季の電力需給対策について説明させていただきます。
- この夏の電力需給の見通しについて、専門家からなる電力需給検証小委員会において検証を行った結果、1ページのとおり、中部及び西日本全体の予備率は2.7%となり、電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%には24万kW不足する見込みであります。関西電力管内は1.8%、九州電力管内は1.3%と特に厳しい見込みであります。
- そこで、余力のある東日本から約60万kWの電力融通を行えば、中部及び西日本全体の予備率は3.4%となるが、東西を結ぶ周波数変換装置の容量は120万kWであるため、仮に中部および西日本で大規模な電源脱落が発生すると、追加的な電力融通は残り約60万kWでしかできず、予断を許さない状況が続くわけであります。
- こうした状況を踏まえ、この夏の電力需給対策は2ページのとおりとしたいと考えております。
- 沖縄を除く全国で、「数値目標を伴わない」一般的な節電の協力を要請することに加え、特に、中部及び西日本において、昨年よりも厳しい電力需給状況が見込まれることを踏まえ、次の特段の対策を講じてまいります。
- ① 中部及び西日本の電力各社に対して、予備率を積み増すことを要請いたします。特に電力需給が厳しい関西電力と九州電力に対しては、FCを通じた電力融通に頼らずとも予備率3%以上を確保できるよう、合計で24万kW以上の予備力を積み増すことを要請いたします。
- ② 火力発電所の計画外停止を最大限回避するため、電力会社に対し、「火力発電所の総点検」を行うことを要請いたします。
- ③ 自家発電設備の活用を図るため、中部及び西日本において設備の増強等を行う事業者に対して補助を行います。
- ④ 中部及び西日本を中心として、大規模な「節電・省エネキャンペーン」を行い、具体的で分かりやすい節電メニューの周知、デマンドリスポンスなどの取組推進、節電・省エネ診断事業の集中実施を行ってまいりたいと思います。
- その上で、政府は、猛暑による需要の急増や、発電所の計画外停止の状況等を不

断に監視し、必要に応じて、数値目標付きの節電協力要請を含む、更なる追加的な需給対策を検討することがあり得るということでもあります。

- 以上が2014年度夏季の電力需給対策であります。各省においては、引き続き、電力需給の安定のため、ご協力をお願いいたします。
- 説明については、以上であります。いまの報告について、ご質問等ございましたらお願いいたします。

(甘利 内閣府特命担当大臣)

- 日本全国の予備率が4.6%であるとだけ聞くと、原子力発電所を稼働させなくてもよいという議論が必ず起きますが、内情は相当厳しいと思われまます。
- というのも、火力発電所の2割が、40年から45年の使用期限を過ぎた老朽火力発電所であり、この老朽火力発電所のうち3分の1が同時に倒れると日本は電力不足に陥るということを確認させていただきたいと思ひます。

(茂木 経済産業大臣)

- ありがとうございます。
- おっしゃるとおり、現在、老朽火力発電所への依存度が高まっております。
- 今回、西日本におきまして需給が逼迫している大きな要因は、松浦火力発電所が停止をしたことであり、このように大きな発電所が停止をすると相当厳しい状況になるのであり、日本全国の予備率が4.6%であるからといって安心な状況ではないということを確認していきたいと思ひております。

(古屋 国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣)

- 今年の夏が冷夏であるのか猛暑であるのかによって差が生じてくると思われまます。どのような前提で電力需給対策を検討しているのかを教えてくださいたいと思ひます。

(茂木 経済産業大臣)

- 10年に1度の猛暑を想定し、検討を行っております。

(石原 環境大臣兼内閣府特命担当大臣)

- 牧原大臣政務官が出張した際に、米国のゴア元副大統領に、日本は老朽石炭火力発電所で電力を供給し続けるのかと問われたそうであります。
- 老朽石炭火力発電所は、CO2の排出量が非常に高いということもあり、地球環境に対する影響が対外的にも注目をされているということをご理解いただきますようお願いいたします。

(茂木 経済産業大臣)

- 米国の場合には、石炭火力発電所の依存度を下げるというオバマ大統領の方針もありますが、一方で、日本の石炭火力発電所は、高効率化が進んでおり、2020年代、2030年代には、さらに高度な技術が生まれてくる見込みであります。
- 例えば、ウクライナは、45%が石炭火力発電所に依存し、そのうちの4分の3が40年以上経過した老朽火力発電所ですが、このような国に対して、日本の石炭火力発電所の技術を生かしていくことが極めて重要であると考えております。

(麻生 副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣)

- 日本が原子力発電所の稼働を停止し、石油とガスを買うようになった影響で、石油もガスも値段が急激に上がったとの指摘もあるようであり、本件が世界に影響を与えていることをご認識いただきますようお願いいたします。

(茂木 経済産業大臣)

- 大変大きな問題に触れていただきましたので、これから新たなエネルギー政策等をしっかりと検討していきたいと思っております。
- それでは、ただいまご議論いただいた「2014年度夏季の電力需給対策について」を、電力需給に関する検討会合として決定をさせていただきたいと思っております。
- 最後に、菅内閣官房長官からまとめてご発言いただきたいと思っております。
- その前に、プレスが入室しますので、少々お待ちください。

(菅 内閣官房長官)

- 本日は、2014年度夏季の電力需給見通しについての認識を閣僚間で共有し、この見通しを踏まえて、本検討会合において、「2014年度夏季の電力需給対策」を決定いたしました。
- 具体的には、沖縄電力管内を除く全国について、「数値目標を伴わない」一般的な節電の協力を要請することに加えて、中部及び西日本において、昨年よりも厳しい電力需給が見込まれることを踏まえ、火力発電所の総点検、節電・省エネルギーキャンペーンの強化などの対策を講じます。
- その上で、猛暑による需要の急増や、発電所の計画外停止の状況等をしっかりと監視をし、必要に応じて、更なる追加的な需給対策を検討することにいたしております。
- 国民の皆様、特に中部及び西日本の皆様には、現下の電力事情に鑑み、節電へのご協力をお願いしたいと思います。
- また、関係省庁においても自ら節電に率先して取り組むようにご協力いただきたいと思っております。

(茂木 経済産業大臣)

- ありがとうございます。
- それでは、プレスはここで退室いただきたいと思います。
- なお、今回の配布資料はすべて公開とさせていただきます。
- 会議の内容については、会議終了後に菅官房長官の記者会見等で概要を説明することとさせていただきます。
- それでは、これをもちまして、電力需給に関する検討会合を終了させていただきます。
- 本日はどうもありがとうございました。

以上